

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上について

退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法及び旧定額法での減価償却を実施している。ただし、取得価額20万未満の資産については、3年間の一括償却によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,477,494	393,024	-	1,870,518
減価償却引当資産	-	-	-	-
財政調整引当資産	12,600,000	-	-	12,600,000
周年行事引当資産	1,000,000	-	-	1,000,000
ITシステム引当資産	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	17,077,494	393,024	-	17,470,518

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,870,518	-	-	1,870,518
財政調整引当資産	12,600,000	-	12,600,000	-
周年行事引当資産	1,000,000	-	1,000,000	-
ITシステム引当資産	2,000,000	-	2,000,000	-
合 計	17,470,518	-	15,600,000	1,870,518

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,371,621	351,829	4,019,792
構築物	1,330,490	140,837	1,189,653
車輜運搬具	270,080	270,079	1
什器備品	361,943	145,970	215,973
合 計	6,334,134	908,715	5,425,419

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	-	16,621,400	16,621,400	-
東法連補助金	(一社)東京法人会連合会	-	1,987,812	1,987,812	-
合 計		-	18,609,212	18,609,212	-

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,477,494	393,024	-	-	1,870,518

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しています。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載しています。